

# 学び合う旅創出のすすめ



しんきん南信州地域研究所 主席研究員  
井上 弘司

## 飯田型ツーリズムが拓いた世界

飯田型ツーリズムは、国が推進する政策の優良事例とグリーン・ツーリズムの代表格のように取り扱われている感もある。

農林水産省は平成4年、グリーン・ツーリズムを「緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ、滞在型の余暇活動」と定義した。それは田舎に都市住民を誘導し、消費行動を促す農村観光の政策であった。

しかし、長野県飯田市は本来の農業振興や中山間地振興の立ち位置から、施設ありきでなく、旧来から暮らしの中にある住民の知恵や技、学びを武器に地域全体を活性化させる戦略で、真っ白な紙の上に体験型観光という新たな交流事業を描いたのである。

飯田型ツーリズムは、自然・歴史文化・暮らしを保全し向上させることを長期戦略目標に、次の二つの理念で「ほんもの体験」を基本に、人と人の交流を図りながら学び合うことを推進している。

- ① 外貨を稼ぎ雇用を創出することで地域の自立を促す。
- ② 地域自体のブランド化を図る感動産業の推進により農産物・地場製品の販売増加と人材の誘致。

本ツーリズムの特徴は、訪問者の様々なニーズに合わせて老若男女が参加できるプログラムとしているとともに、受入側の個人や地域がここで暮らしていく誇りを創出するという戦略プランを要していることである。

そしてこの理念や手法、今やブームになりつつある農家民泊に加え、観光まちづくり事業体である株式会社南信州観光公社のシステ

ムが、その後の国の施策の根幹を変容させることとなった。

## 農山漁村の暮らしがツーリズムの基本

旅は学ぶもの、考えるもの、多くの人々と知己になる行動である。そして固定化していく自分の殻をやぶる機会をつくるもので、旅をしていて楽しいのは良い人の心に触れることである。そこで生活している人たちと話し合うことのできるのも大きな啓発になると“旅する巨人”宮本常一は『旅と観光』で主張した。

飯田型ツーリズムは、まさに宮本が述べる「学ぶ旅」を基軸としている。

その学びの素となるものは、農山漁村の日常の暮らしに潜んでいる。

「『いただきます』って、他の命をいただくことなんだ」。このような気づきを飯田に訪れた老若男女が口にするのは、リアルな体験でストレートに感動するからである。

グリーン・ツーリズムは農林漁業という生産基盤がないところでは成立しない。また暮らしがないところで行うツーリズムは「ほんもの」ではなく、地域の自立には貢献しないことを理解願いたい。

農家の教育力（農力）を活かす『体験教育旅行』や『南信州セカンドスクール』は、自然体験・農林業体験・食体験ほか南信州に存在する多様な資源をプログラム化しており、農家民泊も一つのプログラムである。

飯田のプログラムは一つも外れがないと教師に評価され、全国の小中高校生の成長を促す「ほんもの体験」が売りとなっている。

“援農”をキーワードに農家の暮らしそのものや生き様に触れる『ワーキングホリデー

いだ』は、農業農村の特性を最大限に発揮させる究極のツーリズムであり、その目標は定住者の増加である。

観桜の考えを変えた『桜守の旅』は、里地里山のエコツアーであるが、この企画は市民が地域の宝を再認識する機会となった。

このように地域の魅力を自ら発見できる旅を提供し、良い人材を誘致できる旅こそが、新たなツーリズムの姿であるといえる。

## 新しい公共とツーリズム

すべての人が、自らの地域課題に対し、知恵や金を出し合い、自らの手で実践し、地域経営をする“住民の住民による住民のための計画実践”を目指した結果の一つが、飯田型ツーリズムである。

生活の近代化や個人主義の台頭で、地域コミュニティや隣近所の結びつきが希薄となっている状況もあり「新しい公共」が様々な場面で論議されている。しかし古来より日本には、田植え稲刈りや集落に必要な作業を助ける「結い」という「地域・集落の公共」がある。

この言葉で表現されるように、地域はそこに住み暮らす住民を中心に多様な主体が、相互扶助の精神で互いを尊重しつつ思いやって生活をしているのである。

「にほんの里100選」の山形県最上郡鮭川村まがりがわき ねぞか 曲川木の根坂集落（11戸48人）に、この「結い」の結束が固く残っている。

平成19年に廃校となった曲川小学校木の根坂分校は集落の中心にある。集落自治会は「ここで頑張らなきゃ集落が消える」と村から校舎を譲り受け、平成19年夏にソバ屋兼宿泊所「みやまの里木の根坂」として蘇らせた。

体験型宿泊施設「みやまの里木の根坂」は、教室を改造した客室に県内外からの客が宿泊し、料理のもてなしは女性陣、里山の案内人は男性陣と、住民がなんらかのかたちで施設にかかわっている。集落の助け合いを維持していれば、年をとったときや病気で寝込んだ



みやまの里木の根坂

ときに近所が助けてくれる。これはここに暮らし続けるための集落の挑戦と代表者は言い切る。

山村の典型的な限界集落は、廃校資源を武器に相互扶助と知恵や労力の出し合いという一人一役の行動で、コミュニティとして生き残るためのソーシャルビジネスを展開した。

やればできるということを感じたであろうし、ツーリズムが地域自立するためのツールとしての糸口になったことを証明した事例である。

しかし小さな集落に10万人の入り込み客があれば、日常の暮らしは間違いなく破壊される。それぞれの場所には適正な受入規模があってしかるべきであるし、自地域へ負荷をかけない適正な規模を地域自身が決め、交流を図ることが大切である。

## 廃校活用の課題と活用の方向性

小中高校の統廃合で必ず地区住民の反対運動がおこる。何故ならば学校は地域コミュニティの拠り所で生きる誇りであるからだ。

しかし昨今の地方を取り巻く厳しい状況から、身を切る思いで休廃校を地域住民が選択しており、それだけに旧校舎を存続させ活用を図ることは、そのコミュニティを存続させることと同様であることを忘れてはならない。

平成4年度から21年度までの廃校の発生件数は5,796校、そのうち取り壊しされず現存するものが3,310校あるが、なんらかの活用が図られているものは2,295校（69.3%）という現

状である。

課題は改修財源と維持管理費であろう。

基礎自治体が財政逼迫する中で足踏みする傾向があるが、地域に休廃校があり、それらを放置して新たな施設を計画しているならば、その前に廃校の活用を検討してほしい。

さらに重要な課題は運営ノウハウや組織、人材で、何をしてよいか、どのように活用を進めるかという点だ。

再生したケースの約半分が閉校1年という点から、行政が精力的に関与し、閉校時前に住民合意や運営体制が整っていることで、住民と行政の協働こそが、活用の大事な要素であることを示している。

廃校活用は隔靴搔痒に対する対処療法で、何よりも優先すべきは休廃校にしない手立てを図ることであるが、行政住民の双方が次の点について共通認識を持つことが大切である。

### (1) 地域を知る

なぜ廃校に至ったのか、地域で暮らしている方々で現実を再確認する。

自分たちが暮らす地域はどのような特性を持っているか、地域が持つ強みや弱みなどを明らかにし、その特性を再確認する。

### (2) 地域の宝(資源)を守り活かす

先人が守り伝えてきた自然・歴史・生活文化・産業などの次世代に引き継ぐべき地域の宝の掘り起こしを通じて、その価値を再発見し廃校活用に活かす。

### (3) 地区の将来像を描く

将来、自分たちが暮らす地区でどのような暮らしをしていきたいのか、地区で暮らしている老若男女みんなが将来像を描き、廃校活用を通じてその夢を実現すること。

廃校を活用することは経済効果だけで考えることなく、地域再生という高所からの視点で組み立てることが大切である。

## 天孫降臨—孫女将ができた

高知県四万十川のほとりで友釣りに使用する「おとり鮎」を販売していた民家が、野並

郁夫・八代意夫妻によって平成17年4月に農家民宿「おとり屋」として生まれ変わった。

昭和11年建築の家は、郁夫さんの兄の慶仁さんが建てていたが、完成直後に召集を受け、足を踏み入れることなく戦地へ赴き二度と帰らぬ人となった。

家はその後、呉服屋と酒屋として使用されていたが、その後空き家となり放置されていた。しかし、後ろ髪を引かれる思いであったであろう兄の心を残したいと、野並夫妻は荒れていた家を農家民宿として復活させたのである。

この文化財級の建物に加え、陶器の露天風呂に、2階の古風な窓からは四万十川が望める。

オープン時、宿泊客があるかどうか半信半疑だったものの5月の連休に初めての宿泊予約が入った。最初の予約は「本当に嬉しかった。でも女房と一緒にいかなかったらこんなことはしなかった」と郁夫さんがつぶやく実にアットホームな民宿である。

高知県職員の協力を得て、農家民宿という夢を実現したのであるが、平成20年、郁夫さんが病に倒れ思い通りに動けなくなり、開業後の最大のピンチが訪れた。

「これで止めよう」と夫妻で話していたところ、平成21年の3月に高校を卒業したばかりの外孫の田邊真理奈さんが「おじいちゃん、おばあちゃんを助けたい」と西土佐からやってきた。まさに「天孫降臨」といったところである。「これほど嬉しいことはない」と夫妻は手放して喜んでいるが、そのきっかけは自ら民宿開業の行動をした結果であることを忘れてはならない。

郁夫さんは病気のため今はまったく手を出さず任せきり。八代意さんが付きっきりで料理を教える毎日だ。真理奈さんは「五か月やってきて、忙しいけど楽しい。いろんな人に会え、話ができるのがいい」と笑顔で答えてくれた。

ツーリズムの担い手が高齢化しつつある中で、こうした継承は筆者の知る限りで初めて

のケースで、おそらく全国のツーリズムに新たな1ページが開いた瞬間であろう。これこそグリーン・ツーリズムのあるべき姿といえよう。



おとり屋夫妻と孫おかみ

## 観光まちづくり事業体の重要性

ツーリズムによる地域経済への波及効果は大事な点であるが、ことさら、それだけを切り取ることは問題となる。再三述べているように地域特性（風土）こそ最大の武器であり、地域の潜在力をPRして魅力的な場所、いつかは住みたいと感じさせることが大切である。

飯田型ツーリズムは外貨を獲得し、それを再び外に出さず、地域の中でお金を回流させるというローカルマネーフローのシステムを確立することであった。

株式会社南信州観光公社は“人・物・金を地域内循環させるシステム”そのものである。

ゆえに公社の行動理念は、地域住民が自発的に行動するための環境を整え、そのプロセスにおいて生み出される新たな地域価値に伴い、地場産業の活性化と人材育成を促すものである。つまり小さくとも継続できる新たな地域戦略としてのローカリゼーション・ビジネスを根付かせることであった。

観光まちづくり事業体は、社会貢献と組織のキャッシュフロー獲得のビジネスモデルを併せ持たなければならない。さらに地元住民と信頼関係を構築する中で、住民のパワーや場のエネルギーを集約できる組織であることが重要となる。

地域貢献を第一義とする組織は必然的に赤字体質となる。そこで行政からの様々な支援が不可欠であることを理解されたい。

## 環境の世紀のツーリズム

環境保全やエコロジーが叫ばれる現代において、ローカルは最もエコである。地産地消が進めば、遠方まで物資を運ぶ必要もなく流通におけるCO<sub>2</sub>削減となる。

旅人にとって農村で吸う空気や景観、感動する体験に加え、温かな人々の笑顔と無垢なもてなしは「Priceless」となり、温かい地域との好印象を遠方からの客が持つこととなる。

社会構造的な地域課題を克服するには、従来施策の延長線ではなく、未来に向けた「新たな紡ぎ手」が必要である。その「新たな紡ぎ手」は、中心でなく周縁や従来の経済観念とは無縁であったものから産み出される。

ツーリズムは訪れた土地の風土をその地に暮らしている人々に学び、また自身が有しているノウハウを伝え合うことで、人と人の深いつながりを構築する「人」に着目した風土産業である。

こうしたことから新たなツーリズムは地域の当事者意識が高いことや、住民参加が着実に得られていることが重要であり、地域発意によるソーシャルビジネスとしてコミュニティにシナジー効果を与え続けるものに昇華しなければならない。

### 著者略歴：

**井上 弘司** (いのうえ・ひろし)

現CRC合同会社 地域再生診療所所長、しんきん南信州地域研究所主席研究員。

1952年9月長野県飯田市生まれ。飯田市エコツーリズム推進室長、産業経済部企画幹、企画部企画幹。国土交通省観光カリスマ百選、内閣府地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー。

『ドングリの森小学校物語』（講談社）ほか多数の著書あり。

### ■2010年度の業務

アドバイザー事業：福島県いわき市、秋田県由利本荘市、山形県村山市

省庁関係講師：外務省ロシア局の技術移転講師、文部科学省の文教施設フォーラム講師ほか全国での講演/現地指導を行っている。